

## 朝日町振興対策審議会 議事概要

1. 日 時：平成29年11月14日（火） 15：00～17：00
2. 場 所：役場3階 第2、3会議室
3. 参加者：安藤 實、鈴木 好一、菅井 博、鈴木 喜美夫、柴田 七郎兵衛、  
阿部 佳孝、志藤 修治、西澤 新地、遠藤 大輔、堀 淳子、  
橋間 博美、海野 真子（敬称略）  
鈴木町長、川口副町長、小林教育長、各課長、事務局（政策推進課）
4. 議 事
  - (1) 開会 三浦政策推進課長
  - (2) 会長あいさつ 安藤会長
  - (3) 町長あいさつ 鈴木町長
5. 審 議
  - (1) 平成30年実施計画（案）について
    - ①「地域力」の向上  
委員：1 ページ「地域を支える人材の育成」の平成30年度の計画額が420万円で平成29年度の832万円の約半分になっているが、どのような理由からか。これから人材育成は非常に重要と思われるが。  
教育文化課長：中学生の海外派遣事業をこの項目から別の項目（「未来を担う子どもたちの教育環境づくり」）に移動したため。内容は変更していない。  
委員：職員が若返っており、経験、知識不足が心配だ。高齢化が進む中で、町民とのコミュニケーションをしっかりとれるように、職員の意識改革など研修をしっかりと行ってほしい。  
総務課長：職員の平均年齢が県内2位の38歳と非常に若くなっており、町民とのコミュニケーションの重要さと必要性は痛感している。地域とコミュニケーションを取る機会のひとつとして、職員地域派遣制度をとっている。また来年度からの第6次総合発展計画の考えとして、職員は町を作るのではなく、町民の幸せを作ることが役割であり、一步踏み出してその実現にチャレンジするような方針としている。

委員：旧三中分校調査とはどのようなことを行うのか。20年前位にも調査を行ったと思うが、何も変わっていない。

教育文化課長：以前の調査結果から、維持するためには一度解体して組み直しを行ったほうがよいとのことであったが、多額の費用が必要である。そのことから、なかなか進めることができずにいる。しかし、校舎は県指定有形文化財となっているため、類似事例の研修等を行い、県の予算確保につなげて行きたい。

委員：平成30年度の事業として地域活動推進員とあるが、単年度で終了するのか。継続しないのか。短期間で効果は出ないのではないのか。すでに配置しているのであればどのような活動を行っているのか。

教育文化課長：単年度ではなく継続する事業。県の小規模校支援の補助金を活用して平成29年度から3年間実施。西五百川小に1名と教育委員会に1名配置している。学校で地域と一緒にしている活動を体系化していこうというもので、先生とのつながりの窓口となっていていただいている。3年が終了したあとも文部科学省の補助金を活用して続けていきたいと考えている。

教育長：来年度から各小中学校にコミュニティ・スクールを導入する。学校と地域が一体となり次代を生きる子どもたちを育てていくというもので学校運営協議会が推進していく。先生や地域、行政の代表がメンバーとなり学校を支え地域を活性化する。そこに推進員を配置し学校と地域を結びつける役割を担う。

委員：上郷体育館の改修が平成30年度の事業として記載があり、そのすぐ上に体育施設の整備とあるが、具体的にどこの学校の整備を行うのか。

教育文化課長：廃校となった送橋小、上郷小、水本小、立木小について社会体育施設という位置づけでスポーツに使う場合、貸し出しが可能となっている。上郷体育館だけ別に記載があるのは野球、ソフトボール、グランドゴルフの雨天時利用が多く、これからも継続して同様に利用していくには屋根の錆について早急に改修する必要があるため、抜き出して記載している。

## ②「産業力」の向上

委員：現在、業務用米の需要が多くなっているが、カメムシによる被害が発生してしまうと価値が下がる。防除を行うためにも行政からの支援も検討して欲しい。

農林振興課長：関係機関と連携を取りながら、検討していきたい。

委員：県で雪若丸を売り出そうとしているが、つや姫でさえそこまで浸透していない状況でまた新しいブランド米が必要なのか。自営の仕事で客に食事を提供しているが、高い価格でブランド米を取りよせて提供してもあまり美味しいと言われなかった。町内の米（はえぬき）を出したところとても評判が良くなった。新しい高い米を作って売ることが果たして良いことなのか。ブランド米や新品種よりも町内にある美味しい米の PR を考えたほうがよいのでは。

農林振興課長：参考になるご意見ありがとうございます。当町産のはえぬきの価格が前に比べて安定してきている。関係機関と連携して米政策を進めていきたい。

委員：果樹組合の統一は進んでいるのか。

農林振興課長：現在6団体の果樹組合がある。すぐに統一は難しいが、生産者の減少も危惧されるなか、りんご産業のブランド化、ロット数確保のためにも引き続き統一に向けた協議を継続していく。

委員：ロンバス全国大会とは何か。

農林振興課長：ロンバスとは、ひし形の意味で、これまでのワイ化栽培よりも耐雪性と早期多収性を兼ね備え、作業負担が少ない栽培方法で、朝日町で開発された。他の産地から視察にも訪れていただいている状況で、この機会ですさらに全国に広め、交流人口の拡大も含めた大会になればと思っている。

委員：木質バイオマス燃料器とは、ペレットストーブのことか。以前飯豊町で町が補助して町民が購入したが、実際値段も高く、灰がたくさん出たりと管理が大変とのことであまり普及しなかったようだ。

農林振興課長：ペレットストーブ、薪ストーブのことである。いまは二酸化炭素削減の意識もあってか、町民の関心が高まっているようである。当初予算が不足し、補正もしている現状である。

委員：りんご農家から労働力不足という声を聞く。将来的には若い担い手などが必要だが、農家の労働力確保に向けた施策は。

農林振興課長：後継者がいないという声も聞く。担い手育成として、新規就農者等について支援を行っている。また、今後は個人での農業法人化に向けた支援も行っていく。

委員：新規就農者支援の期間（5年）が終わったら、辞めたり、出て行く方がいるとの話を聞く。そのようなことを防ぐような、定住に向けた支援はないのか。

農林振興課長：継続して農業を行っていけるような施策を検討する。

委員：道の駅は賑わっている。そこに来たお客様を町内のほかの店にも波及するような取り組みを。

総合産業課長：町内の商店による道の駅でのイベント開催等、道の駅だけでなく町内の店、観光地も賑わうような仕組みづくりを検討する。

委員：お試しサテライトオフィスとは。

総合産業課長：企業誘致の取り組みとして、自然観のコテージや旧送橋小を利用し、1週間から2週間程度、町内で仕事を行ってみるといようなものとなっている。旧送橋小を利用したラフティングの企業が、そのまま町内に残って業務を行っている。

委員：農業の法人化は難しい。他の農業法人では除雪や土木作業に従事させて賃金を支払っているところもあると聞く。農業だけで運営していくのは難しい。

農林振興課長：研修などを重ね、運営を行っていけるような支援など、検討してまいりたい。

委員：農業法人化の支援とは、財政面での支援なのか。

農林振興課長：具体的な支援策は今後検討する。

委員：企業版ふるさと納税とは。

政策推進課長：個人からの寄付と異なり、返礼品はない。企業が自治体に寄付を行うことで、法人税等が軽減される仕組みとなっている。

### ③「定住力」の向上

委員：デマンドタクシーの運転手によって、対応が異なる。例えば、高齢者が大きい荷物を持って乗車するときに、手伝ってくれる方と手伝ってくれない方がいる。また、荷物を持って一番後ろのまで行くのは大変である。入口付近に荷物置き場があればよい。

政策推進課長：介護タクシーではないので、全て手伝うということは難しいが、運転手には協力してくれるよう依頼はしている。

荷物置き場については、今後購入の車両から検討していく。

委員：このような会議を開催しても、参加しないかぎりは何をやっているかわからない。町の将来を決めていくよい会議なので、広く町民にも伝えてられればよい。

委員：議会中継のように、ライブ中継できないのか。

政策推進課長：できないことはないと思う。会議の内容を町民からも知ってもらえるような手段を検討する。

委員：移住してきても出て行ってしまう方もいる。それぞれの事情もあるが、移住者と地域とのふれあいの機会を増やせないものか。また、空家を改修して数年くらい住んでから移住を検討してもらうとか、マッチングを考えてみては。

政策推進課長：移住者を受け入れるには地域の理解と支援が必要である。また、移住前に地域の区費や人足なども伝える必要がある。今ある空家をお試し体験施設としての活用等も検討していきたい。

委員：町内で空き家が増えている状況である。ある区では空き家の所有者から区費を賛助費のような形で納めてもらっていると聞いた。町として把握しているのか。

政策推進課長：今年度より集落支援員を配置している。地域づくりの一つとして、集落支援員が各区の区費等調査を行っている。

委員：ミズノ直営店を町に誘致できないか。

政策推進課長：検討を行っているが、直営店となると始めに供託金（営業保証金）が必要になるようであった。ミズノ直営のネットショップもあり、会員登録が必要であるが、町として会員となり町民が使用できるような仕組みができないかなど、検討中である。

委員：ミズノとは今後どのようなようになっていくのか。

町長：提携終了後（５年目以降）も引き続き提携できるような取り組みになればよい。

委員：今後はこの会議もタブレットを導入していくのか。

政策推進課長：議会では導入予定となっているので、それに合わせて他の会議では今後検討していく。また、庁内のペーパーレス化に取り組んでまいりたい。

(以上)